



燕市監委告示第 11 号

地方自治法第199条第1項及び第4項の規定に基づき定期監査を実施し、同条第9項の規定により次のとおり公表する。

平成29年12月1日

燕市監査委員	五十嵐 昭 五
同	大久保 重 孝
同	丸 山 吉 朗

定期監査結果報告書

第1 監査の概要

1 監査対象

農業委員会事務局、教育委員会 学校教育課

2 対象期間

平成29年度（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

3 監査の実施期間

平成29年10月4日(水)～平成29年11月30日(木) ※11月9日(木)ヒアリングを実施

4 監査の目的及び方法

この監査は、財務に関する事務の執行が法令等に基づいて適正かつ効率的に行われているかを主眼として、監査対象課より事前に監査資料の提出を求め、諸帳簿、証憑書類等を審査し、関係職員から説明を聴取して監査を実施した。なお、行政監査の視点に立った監査も併せて行った。

5 監査の着眼点

- (1) 財務に関する事務の執行（予算執行・収支・契約・出納保管・財産管理等）について
- (2) 市民サービスの向上と事務事業の取組みについて
- (3) 各課の事務内容と職務分担及び職員の勤務状況について

第2 監査対象の概要

（職員数は平成29年9月末現在）

1 農業委員会事務局 【全体 職員4名（うち管理職2名）、臨時職員1名】

農地・農政係 【職員2名、臨時職員1名】

農地法、農業経営基盤強化促進事業、農地移動適正化あっせん事業、農地等の交換分合及び土地改良事業、農地等に係る相談・和解の仲介、農地諸対策の推進及び調査、農業振興地域整備計画、農業者年金、賃借料の情報提供及び農作業標準料金、農地台帳の整理等に関すること

2 学校教育課 【全体 職員31名（うち管理職5名（教育次長1名・主幹1名を含む）、指導主事5名（統括指導主事1名含む）、再任用職員1名、嘱託職員40名、臨時職員75名、パート職員1名）】

総務企画係 【職員4名】

羽ばたけつばくろ応援事業、子ども夢づくり事業、教育施設の企画、教育委員会の会議、教育委員会規則及び規程の制定・改廃、教育委員会の公告、公印管理、教育委員会の式典・表彰、教育委員会予算及び決算、教育委員会の請願及び陳情、教育委員会の広報広聴、教育行政相談、教育関係等の補助、教育財産、教育機関の設置及び廃止、教育関係基金の管理、学校関係施設台帳の整備、小中学校の施設の使用、学校施設等営繕、学校関係施設の整備計画、公立学校文教施設整備補助、教育教材備品・学校備品の整備、学校備品リース契約、マイクロバスの車両整備等に関すること

《学校管理員》

各小中学校の管理に関すること

- ① 燕東小学校【学校管理員 1 名】
- ② 燕西小学校【学校管理員 1 名、学校管理員(臨時)1 名】
- ③ 燕南小学校【学校管理員(臨時)1 名】
- ④ 燕北小学校【学校管理員(臨時)1 名】
- ⑤ 小池小学校【学校管理員(臨時)1 名】
- ⑥ 大関小学校【学校管理員(臨時)1 名】
- ⑦ 小中川小学校【学校管理員 1 名、学校管理員(臨時)1 名】
- ⑧ 松長小学校【学校管理員(臨時)1 名】
- ⑨ 粟生津小学校【学校管理員(臨時)1 名】
- ⑩ 吉田小学校【学校管理員 1 名、学校管理員(臨時)1 名】
- ⑪ 吉田南小学校【学校管理員 1 名、学校管理員(臨時)1 名】
- ⑫ 吉田北小学校【学校管理員(臨時)1 名】
- ⑬ 分水北小学校【学校管理員 1 名】
- ⑭ 分水小学校【学校管理員 1 名、学校管理員(臨時)1 名】
- ⑮ 島上小学校【学校管理員(臨時)1 名】
- ⑯ 燕中学校【学校管理員 1 名、学校管理員(臨時)1 名】
- ⑰ 小池中学校【学校管理員 1 名】
- ⑱ 燕北中学校【学校管理員 1 名】
- ⑲ 吉田中学校【学校管理員 1 名、学校管理員(臨時)2 名】
- ⑳ 分水中学校【学校管理員 1 名、学校管理員(臨時)1 名】

学事保健係【職員 3 名、嘱託事務指導員(嘱託)1 名、学校図書館司書業務嘱託員(嘱託)2 名】

学級編成、学校保健、学校事務共同実施、笑顔で入学支援事業、学校図書館充実事業、要保護・準要保護就学援助、特別支援学校・特別支援学級扶助費、教科書執行管理システム、就学、各種大会参加補助、生徒活動費助成、通学用ヘルメット購入助成、統計調査、教職員の内申事務等に関すること

《学習支援員、介助員等》

学習支援員は学習支援に関すること

介助員は特別支援学級の児童・生徒の活動介助に関すること

- ① 燕東小学校【介助員 1 名、学習支援員(嘱託)1 名、
介助員(臨時)2 名】
- ② 燕西小学校【学習支援員(嘱託)1 名、介助員(臨時)7 名】
- ③ 燕南小学校【学習支援員(嘱託)1 名、介助員(臨時)2 名】

- ④ 燕北小学校【学習支援員(嘱託)1名、介助員(臨時)2名】
- ⑤ 小池小学校【学習支援員(嘱託)1名、介助員(臨時)3名】
- ⑥ 大関小学校【学習支援員(嘱託)1名、介助員(臨時)1名】
- ⑦ 小中川小学校【学習支援員(嘱託)1名、介助員(臨時)3名】
- ⑧ 粟生津小学校【学習支援員(嘱託)1名、介助員(臨時)2名】
- ⑨ 吉田小学校【学習支援員(嘱託)1名、介助員(臨時)5名】
- ⑩ 吉田南小学校【学習支援員(嘱託)1名、介助員(臨時)4名】
- ⑪ 吉田北小学校【学習支援員(嘱託)1名、介助員(臨時)3名】
- ⑫ 分水北小学校【学習支援員(嘱託)1名、介助員(臨時)2名】
- ⑬ 分水小学校【学習支援員(嘱託)1名、介助員(臨時)4名】
- ⑭ 島上小学校【学習支援員(嘱託)1名、介助員(臨時)1名】
- ⑮ 燕中学校【学習支援員(嘱託)2名、介助員(臨時)3名】
- ⑯ 小池中学校【学習支援員(嘱託)1名、介助員(臨時)1名】
- ⑰ 燕北中学校【学習支援員(嘱託)1名、介助員(臨時)2名】
- ⑱ 吉田中学校【学習支援員(嘱託)3名、介助員(臨時)4名】
- ⑲ 分水中学校【学習支援員(嘱託)1名、介助員(臨時)2名】

指 導 係 【職員4名、指導主事5名(うち統括指導主事1名)、ALT(嘱託)3名、嘱託指導主事(嘱託)2名、適応指導教室指導員(嘱託)2名、小学校英語指導助手(嘱託)6名、燕市教育センター専任所員(嘱託)1名、燕市教育センター職員(臨時)3名、スクールソーシャルワーカー(嘱託)1名、ICT支援員(臨時)2名】

教育課程、学習指導、学校運営指導助言、児童生徒指導、教職員研修、ALT受入・帰国及び賃金などの支給、通学路、Jack&Betty プロジェクト、地域に根ざす学校応援団事業、つばめキッズファーム事業、燕ジュニア検定事業、長善館学習塾事業、広島平和記念式典派遣事業、燕キャプテンミーティング、Good Job つばめ推進事業、ときめきスクール推進事業、遠距離通学補助、奨学金貸付事業、不登校・引きこもり相談窓口、適応指導教室、別室登校児童生徒学習支援、心の教室相談、学校飼育動物、スポーツエキスパート、教師用指導書等に関すること

学校給食係 【職員2名、再任用職員1名、パート技師1名】

学校給食の実施計画・運営、学校給食運営委員会、学校給食センターの運営・施設管理、学校給食会計、東部学校給食センターの建設等に関すること

第3 監査の結果

1 農業委員会事務局

(1) 調書・聞き取りによる確認事項

ア 各地域において農地利用の最適化推進活動を実践するため、県内外の先進地を視察し情報収集をおこなっている。平成28年度および平成29年度の視察先等については次のとおりである。

<平成28年度>

【県内視察】 平成28年11月17日(木)：委員参加人数29人
視察先①：JAにいがた南蒲農産物直売所「ただいまーと」（三条市）
視察目的①：農と商が一つになった6次産業化への取り組みについて情報収集
視察先②：朱鷺メッセ「第8回食の国際見本市 フードメッセ in にいがた 2016」（新潟市）
視察目的②：日本海側・新潟県近隣・首都圏から地域独自の優れた食関連商材が集結する場に 参加し、6次産業化、新たな農業発展への手法の情報収集
【県外視察】 平成28年7月5日(火)～6日(水)：委員参加人数26人
視察先①：(一社)全国農業会議所（東京都）
視察目的①：情報紙「全国農業新聞」で農地利用の最適化推進について懇談、紙面の充実(農業 者に身近な情報)を要望
視察先②：(株)廣濟堂有明工場（東京都）
視察目的②：全国農業新聞印刷工程見学
視察先③：農研機構「食と農の科学館」（茨城県つくば市）
視察目的③：農業と食に関連する研究・成果の情報収集
視察先④：農研機構「農業環境変動研究センター」（茨城県つくば市）
視察目的④：有機物質の研究におけるの土壌還元作業・消毒等の情報収集

<平成29年度>

【県内視察】 平成29年7月7日(金)：委員参加人数31人
視察先①：新発田市農業委員会 耕作放棄地そば作付圃場（新発田市）
視察目的①：耕作放棄地解消対策について情報収集・意見交換
視察先②：新潟県農業総合研究所園芸研究センター（聖籠町）
視察目的②：園芸・野菜の研究について情報収集
【県外視察】※注 平成30年1月24日(水)～25日(木)：委員参加予定人数32人
視察先①：全農パールライス埼玉工場（埼玉県久喜市）
視察目的①：全国から集荷される米の精米から発送作業、売れる米作りの取組事例の情報収集

視察先②：(一社)全国農業会議所（東京都）
視察目的②：新体制移行の全国各地農業委員会活動の情報収集・取組事例の研修
視察先③：東京卸売市場大田市場（東京都）
視察目的③：全国から集荷される農産物が消費者へ届くまでの卸現場の視察・高値取引の農産物の情報収集
視察先④：横浜税関（神奈川県横浜市）
視察目的④：輸入農産物が消費者へ届くまでの行程の視察・情報収集

※注…平成 29 年度の県外視察の行程等については、定期監査実施時の予定

イ 平成 27 年度以降の農業者年金加入状況は次のとおりである。

(単位：人)

		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年 9 月末現在
加入者数		28	31	33
異動の内訳	新規加入	2	3	4
	60 歳到達による資格喪失	△2	0	△2
	任意脱退	0	0	0

ウ 農地法第 30 条に基づいて実施した農地パトロール（利用状況調査）の結果は次のとおりである。

年度	低利用農地		改善された農地	
平成 28 年度	111 件	6.7ha	53 件	3.7ha
平成 29 年度	113 件	5.7ha	(集計中)	

エ 農地台帳の全国一元化システムへの移行にあたり、大量のエラーが生じており職員が 1 筆 1 筆確認を行いながらエラー対応にあたっている。

(2) 意見

遊休農地については、農地パトロールによる管理指導が実施されている。農業従事者の高齢化や後継者不足等により、さらに遊休地が増加していくことが懸念されるが、継続的な遊休地の現地調査により、現状の把握およびそのデータを整理していくことが必要と思われる。

農地台帳の整備は、事務の効率化・高度化だけでなく窓口対応の迅速化によるサービスの向上も期待でき、また、農地の流動化、集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消等の構造政策に活用できるものと思われる。全国一元化システムへの移行に際し、大量のエラーが発生しその対応を行っているところであるが、確実、かつ速やかに本格運用がなされるよう、進捗管理を徹底されたい。

2 学校教育課

(1) 調書・聞き取りによる確認事項

ア 平成 28 年度に市内の小・中学校に児童生徒用タブレット型パソコン 800 台および教師用タブレット型パソコン 80 台を導入している。タブレット未使用時は、鍵付きの収納カート内に保管している学校やパソコン教室内の机に置いたまま部屋を施錠している学校など、学校により管理は異なっている。

イ 奨学金の貸付金残高は平成 28 年度末で 399,486 千円であるが、このうち 7,793 千円が滞納となっている。

ウ 平成 27 年度から 3 年間の計画で実施した補助事業である「学校地域連携事業」については、学校と地域の連携強化と学校を支援する地域の人材活用が図られ、学校行事や生徒の学習支援の面で地域の関心が高まったとしている。来年度以降は、既存の「地域に根ざす学校応援団事業」を活用し、地域連携の取り組みを推進していきたいとしている。

エ 学校教育課に係る平成 27 年度の時間外勤務手当の決算額は 4,914,689 円だったのに対し、平成 28 年度決算額では 8,715,865 円にまで増加している。これは、人事異動に伴うもののほか、「教育用タブレット型パソコン導入」、「小中学校無線 LAN 整備事業」、「つばめキッズファーム事業」、「Good Job つばめ推進事業」などの新規事業により、事務量が増加したためとしている。

オ 平成 27 年度は小学校の臨時介助員が 31 人だったのに対し、特別な教育的支援を要する児童の増加がみられたため、平成 28 年度では 37 人を配置した。また、平成 29 年 9 月に燕市小・中学校長会から提出された『平成 29 年度 燕市小・中学校教育の振興に関する要望書』では、重点要望事項の最初に「特別支援教育の充実」があげられている。

カ 平成 28 年度に実施した栄養調査に伴う 2 日間の給食の残食調査結果については、小学校の残食率は平均で 2.8%、中学校では平均で 5.2%であった。

(2) 意見

平成 28 年度に、市内全ての小・中学校にタブレット型パソコンが配備された。ICT（情報通信技術）の効率的・効果的な活用で、わかりやすい授業が実現し、学習意欲や知識・理解力が高まり学力向上へ結びつくことが期待されているが、効果についての十分な検証が今後必要と思われる。なお、収納カートの鍵の管理をはじめとした機器の管理状況については、各学校により異なっている。紛失等の事故防止のためにも統一的な管理がなされるよう、主管課として検討の上、各学校に指導されたい。

奨学金貸付事業については、卒業後の仕事や収入を予測することは困難であるが、貸与型奨学金は返済が必要な奨学金であり、返還は借用人が責任をもって行わなければならない。不測の事態等により奨学金の返還を延滞している借用人に対しては、返還を長期にわたって怠ることのないよう、本人や連帯保証人に対して未返還金の督促を継続的かつ定期的に行っていく必要がある。なお、返還の猶予については、行政サービスの公

平性・透明性の確保のため、経済困難などより具体的な要件や猶予期間等を例規で規定するとともに、猶予判定にかかる申請者の返還能力の調査手順など明確なルール作りを検討されたい。

学校給食の残食状況については、学校間により差が生じている。市内の小・中学校の給食残食率は全国平均を下回っているが、環境教育・食育、食べる時間の確保等により、さらなる食べ残しの削減に取り組んでいただきたい。

学校教育課は各小・中学校と給食センターを所管し、適応指導教室指導員、介助員、学習支援員など多くの職員と事業を抱えている。伝票処理やその他の事務処理において、それぞれの職員に判断を委ねているところや事務処理の遅延が見受けられた。主管課として、課内の意思統一が図られるよう統一的なルールによる事務処理の徹底を図られたい。